



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤原 昌幸 (TEL) 027-290-1800
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年3月21日～平成30年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,195	△0.6	1,953	△25.3	2,146	△23.5	1,511	△23.2
30年3月期第3四半期	33,383	9.7	2,613	34.6	2,807	34.5	1,968	80.7

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 558百万円(△76.1%) 30年3月期第3四半期 2,337百万円(11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	57.75	—
30年3月期第3四半期	76.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	36,197	26,251	72.4	1,001.83
30年3月期	39,191	25,967	66.3	992.44

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 26,213百万円 30年3月期 25,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△2.3	2,800	△19.1	3,000	△17.7	2,050	△19.6	78.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期3Q	26,927,652株	30年3月期	26,927,652株
31年3月期3Q	762,536株	30年3月期	762,475株
31年3月期3Q	26,165,155株	30年3月期3Q	25,904,544株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
(1) 連結受注実績内訳	8
(2) 個別受注実績内訳	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、英国のEU離脱交渉の不確実性や米中の貿易摩擦の深刻化、中国経済の成長鈍化など先行きが不透明であり、わが国経済にマイナス影響を及ぼす懸念が強まっている状況にあります。

建設業界においては、政府建設投資は高水準を維持し、民間設備投資も企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきました。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比5.4%増の392億2千8百万円、完成工事高が前年同四半期比0.6%減の331億9千5百万円、営業利益が前年同四半期比25.3%減の19億5千3百万円、経常利益が前年同四半期比23.5%減の21億4千6百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比23.2%減の15億1千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部については、前連結会計年度末比29億9千4百万円(7.6%)減の361億9千7百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金が15億5千8百万円、投資有価証券が9億5千4百万円減少したことです。

負債の部については、前連結会計年度末比32億7千8百万円(24.8%)減の99億4千5百万円となりました。主な要因は、工事未払金が13億5百万円、未払法人税等が8億3千9百万円、賞与引当金が5億1千9百万円減少したことによります。

純資産の部については、前連結会計年度末比2億8千4百万円(1.1%)増の262億5千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が11億9千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が9億1千万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しについては、平成30年4月27日付決算短信において発表した予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,297,057	5,109,066
受取手形・完成工事未収入金	14,250,553	12,692,299
有価証券	—	722,179
未成工事支出金等	3,841,259	2,663,436
その他	989,605	905,463
貸倒引当金	△3,455	△2,055
流動資産合計	24,375,020	22,090,391
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,500,369	2,417,729
その他(純額)	2,812,245	2,931,161
有形固定資産合計	5,312,614	5,348,890
無形固定資産		
のれん	120,786	75,491
その他	491,907	494,687
無形固定資産合計	612,693	570,178
投資その他の資産		
長期性預金	—	55,595
投資有価証券	8,510,969	7,556,631
退職給付に係る資産	155,395	337,350
その他	225,209	238,694
投資その他の資産合計	8,891,574	8,188,271
固定資産合計	14,816,882	14,107,340
資産合計	39,191,903	36,197,731
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,228,543	4,923,070
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	17,232	17,483
未払法人税等	843,986	4,564
未成工事受入金	1,970,194	2,070,117
賞与引当金	907,323	388,305
工事損失引当金	225,370	86,380
引当金	35,975	36,325
その他	1,198,253	1,020,054
流動負債合計	11,546,878	8,666,301
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	380,041	366,922
役員退職慰労引当金	252,069	265,100
その他	925,639	587,417
固定負債合計	1,677,749	1,279,440
負債合計	13,224,628	9,945,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,585	4,730,586
利益剰余金	13,850,756	15,047,922
自己株式	△244,467	△244,513
株主資本合計	23,336,874	24,533,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,050,519	1,140,121
退職給付に係る調整累計額	579,880	538,918
その他の包括利益累計額合計	2,630,399	1,679,039
非支配株主持分	—	38,953
純資産合計	25,967,274	26,251,989
負債純資産合計	39,191,903	36,197,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)
完成工事高	33,383,412	33,195,748
完成工事原価	29,551,125	29,862,139
完成工事総利益	3,832,287	3,333,608
販売費及び一般管理費	1,218,593	1,380,336
営業利益	2,613,693	1,953,272
営業外収益		
受取利息	6,633	9,416
受取配当金	147,282	166,921
受取賃貸料	19,859	20,511
その他	47,392	28,092
営業外収益合計	221,167	224,942
営業外費用		
支払利息	10,581	12,458
賃貸費用	11,673	15,837
その他	5,066	2,981
営業外費用合計	27,321	31,277
経常利益	2,807,539	2,146,937
特別利益		
退職給付制度移行損失戻入益	—	88,653
投資有価証券売却益	3,090	13,563
受取保険金	80,000	—
特別利益合計	83,090	102,216
特別損失		
固定資産処分損	—	3,043
事務所移転費用	21,162	—
特別損失合計	21,162	3,043
税金等調整前四半期純利益	2,869,467	2,246,110
法人税、住民税及び事業税	713,584	420,260
法人税等調整額	187,120	315,748
法人税等合計	900,705	736,008
四半期純利益	1,968,762	1,510,101
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,968,762	1,511,148

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年12月20日)
四半期純利益	1,968,762	1,510,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375,189	△910,398
退職給付に係る調整額	△6,099	△40,961
その他の包括利益合計	369,090	△951,360
四半期包括利益	2,337,852	558,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,337,852	559,788
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,046

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年3月期 第3四半期	平成31年3月期 第3四半期	比 較 増 減	増減率
建 築 ・ 土 木	1,478,128 (4.0%)	1,096,663 (2.8%)	△381,465	△25.8%
空 調 ・ 衛 生	25,267,812 (67.9)	28,232,946 (72.0)	2,965,134	11.7
電 気 ・ 通 信	4,375,285 (11.8)	4,570,395 (11.7)	195,110	4.5
水 処 理 プ ラ ン ト	3,684,855 (9.9)	3,306,757 (8.4)	△378,098	△10.3
冷 凍 ・ 冷 蔵	2,402,939 (6.4)	2,021,425 (5.1)	△381,514	△15.9
合 計	37,209,021 (100.0)	39,228,188 (100.0)	2,019,166	5.4

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	平成30年3月期 第3四半期	平成31年3月期 第3四半期	比 較 増 減	増減率
建 築 ・ 土 木	1,478,128 (4.5%)	872,005 (2.5%)	△606,122	△41.0%
空 調 ・ 衛 生	23,375,471 (71.4)	26,259,967 (76.5)	2,884,496	12.3
電 気 ・ 通 信	1,815,325 (5.6)	1,881,624 (5.5)	66,298	3.7
水 処 理 プ ラ ン ト	3,662,835 (11.2)	3,273,822 (9.6)	△389,013	△10.6
冷 凍 ・ 冷 蔵	2,402,939 (7.3)	2,021,425 (5.9)	△381,514	△15.9
合 計	32,734,701 (100.0)	34,308,845 (100.0)	1,574,144	4.8

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率